

令和5年度 政策（政策の柱）評価調書

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	政策 コード	1(7)		
関係部局	総務部	総合政策部	保健福祉部	経済部	農政部	建設部	教育委員会

【政策の概要】

■大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服 【1(7)A】

○ 地震による建築物の倒壊や電気・水道施設などのライフラインの損壊に伴う人的・物的被害の発生を防止するため、住宅や多数の方が利用する建築物、ライフラインの耐震化を促進します。

○ 避難や救急救援活動などに必要な緊急輸送道路・避難路の整備や、道路施設などの防災対策の計画的な実施と適切な維持管理を推進するとともに、暴風雪時における道路管理体制の強化や適切な除雪体制の確保を図ります。

○ 火山噴火や土砂災害、大規模地震、津波、洪水などの各種災害に対応したハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難所の指定、防災訓練の実施などの取組を促進するほか、道路施設をはじめ治水・砂防・海岸保全など防災上重要な公共施設の機能強化を図るとともに、老朽化対策など適切な維持管理を推進します。

○ 災害時における非常用物資供給などに係る関係機関との連携体制や、災害拠点病院における応急用医療資機材の整備など、被災時の医療体制の強化を進めます。

○ 災害時におけるエネルギーの確保のため、電力基盤の整備に向けた取組を推進するとともに、国や電力事業者、石油供給関連事業者等との連携を強化します。

■被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮 【1(7)B】

○ 今後想定される道内外の大規模自然災害に備え、首都圏などの同時被災リスクの低さなど本道の地理的優位性を活かし、経済活動のリスク分散やサプライチェーンの再編を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンターなどの移転・立地に向けた取組を促進します。

○ 食料やエネルギーの供給拠点として、本道のみならず国全体の強靱化に貢献するため、いかなる事態においても安定した食料供給体制を維持するための生産基盤の整備や産地における農産物の長期貯蔵、地域の特性を活かした自立分散型エネルギーシステムの構築・展開、送電網や情報通信インフラの整備等、災害時における食料やエネルギーの備蓄・供給など、バックアップ機能の強化に向けた取組を推進します。

■感染症に強い強靱な社会の構築 【1(7)C】

○ 感染症の予防やまん延防止、医療など適確な対策の推進のため、地域全体に必要な一般医療提供体制を維持しつつ、関係機関等と連携を図りながら、感染者の早期探知や早期介入に資する保健所の体制整備に加え、地域の実情に即した適切な医療・療養体制の確保により、保健・医療提供体制の充実・強化を図るとともに、円滑で速やかなワクチン接種の促進に向け、実施主体である市町村を積極的に支援します。

○ 新型コロナウイルス感染症の経験を活かし、未来技術の導入も図りながら、安全・安心な社会経済活動を営むことができるよう、テレワークの導入、遠隔医療、オンライン学習などを推進するとともに、サプライチェーンの強靱化や持続可能な公共交通・物流の構築など、危機リスクの回避や分散化を図ります。

【社会経済情勢（現状・課題）】

（大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服）

・現時点で策定が進んでいないハザードマップや避難計画について、市町村に対し、一層の策定促進の動きが必要。

・大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。

・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の発生が切迫しているとされている中、災害発生時の被害の甚大化が懸念されている。

（北海道強靱化の推進（北海道自らの脆弱性の克服））

・本道においては、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの様々な自然災害リスクの高まりや被害の甚大化が懸念されている中、地域住民の安心な生活の確保や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にあることから、道民の生命・財産を守り、本道の重要な社会経済機能を維持するため、北海道強靱化の推進により大規模自然災害に対する脆弱性を克服する必要がある。

（防災・減災対策の推進）

・太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの様々な自然災害が発生しているなど、災害リスクの高まりや災害発生時の被害の甚大化が懸念されることから、防災・減災に資する社会資本の整備を推進し、北海道の強靱化を図る必要がある。

（耐震化の促進）

・地震による建築物の倒壊を防止するとともに、災害時における人命の保護のため、住宅や多数の者が利用する建築物の耐震化を促進する必要がある。しかし、耐震改修工事等には多額の費用を要することなどから、耐震性が不十分とされる建築物であっても耐震改修工事等が進まないものがあり、住宅・建築物の所有者の費用負担の軽減や耐震化に係る意識向上を図る必要がある。

（災害に強い学校施設づくり）

・本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせるため、学校施設等の耐震化未了の設置者（自治体）について働きかけていく必要がある。

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	政策 コード	1(7)		
関係部局	総務部	総合政策部	保健福祉部	経済部	農政部	建設部	教育委員会

【社会経済情勢（現状・課題）続き】

（災害医療体制の強化）

・本道においても大規模自然災害の発生が危惧される中、災害時における医療の確保及び搬送体制の整備を図る必要があることから、平時から災害対策に関わる関係機関等の連携体制を構築しておくとともに、災害の種類や規模に応じて医療資源を有効に活用する必要がある。

（電力系統に関する課題）

・本道は電力系統の規模が小さく、新エネルギーを系統に接続するための系統側の容量が不足。

（電力の安定供給に向けた課題）

・系統の増強は多額の費用と時間が伴うため、まずは既存系統の最大限の活用を図ることが必要。
 ・災害時を含めた電力の安定供給については、電力インフラのレジリエンス強化のため、送配電網の更新・維持管理や需給バランスのコントロールを適切に実施していくことが必要。

（北海道強靱化の推進（バックアップ機能の強化））

・首都直下地震や南海トラフ地震の発生時に大きな被害が想定される首都圏などから遠距離にある本道は、これらの地域と同時被災の可能性が極めて低いなどの地理的優位性から、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待されていることから、北海道強靱化の推進により国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を強化する必要がある。

（リスク分散の適地「北海道」への企業誘致の推進）

・多様化する企業のリスク分散の視点や立地の動きを的確に捉え、首都圏等との同時被災リスクの低さや豊富な再生可能エネルギーといった本道の優位性を活かした企業誘致を進めて行く必要がある。

（電力系統に関する課題）

・本道は電力系統の規模が小さく、新エネルギーを系統に接続するための系統側の容量が不足。

（電力の安定供給に向けた課題）

・系統の増強は多額の費用と時間が伴うため、まずは既存系統の最大限の活用を図ることが必要。
 ・災害時を含めた電力の安定供給については、電力インフラのレジリエンス強化のため、送配電網の更新・維持管理や需給バランスのコントロールを適切に実施していくことが必要。

（防災・減災対策の強化）

・大規模地震や豪雨等を起因としたため池の決壊などによる二次災害が懸念されるため、対象となるため池の点検・診断を実施する必要がある。

（施設の長寿命化）

・本道の農業水利施設は、農業生産の基礎となる農業用水の安定供給や農地の排水性の改善など、農作物の生育に必要な環境を確保する役割を担っている。
 ・一方、これらの施設は、整備されてから相当の期間が経過し、多くの施設が耐用年数を超過するなど、老朽化に伴う機能の低下が懸念される。

（新型コロナウイルス感染症の5類への円滑な移行）

・当面必要な感染拡大防止対策を推進するとともに、全病院での入院患者対応と、新たに外来対応を行う医療機関の増加に向け、医療関係団体と連携し、働きかけを継続する必要がある。

（新たな感染症危機に備えた体制整備）

・次期「北海道感染症予防計画」の策定に向けて、多様な観点から意見を伺うため、医師会等の医療関係団体や感染症指定医療機関、消防機関や高齢者施設等の福祉関係団体などを構成員とする「北海道感染症対策連携協議会」を設置した。今後は、本協議会において、計画が実効性のある内容となるよう検討を進めるとともに、道や関係機関等の役割分担や連携の内容などを整理する必要がある。

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	政策 コード	1(7)
関係部局	総務部	総合政策部	保健福祉部 経済部 農政部 建設部 教育委員会		

【政策を構成する施策の評価結果】

小項目名	施策コード	施策名	総合判定
A 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	0103	防災訓練や資機材整備の推進	概ね順調
	0202	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	順調
	0806	大規模自然災害対策の推進	概ね順調
	0807	住宅・建築物の耐震化の促進	概ね順調
	1103	安全・安心な学校施設づくり	概ね順調
	0412	災害時における医療体制の強化	順調
	0503	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備進	概ね順調
B 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	0203	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	順調
	0504	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	順調
	0503	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備進	概ね順調
	0604	農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	順調
C 感染症に強い強靱な社会の構築	0413	感染症対策の推進	概ね順調

【成果指標の達成状況】

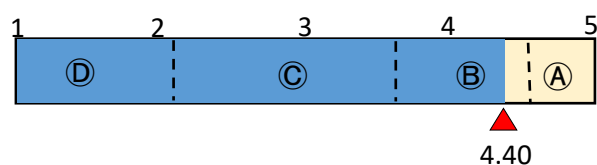
施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0103	防災訓練の実施市町村数	172	172	179	179	100.0%
	市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況	145	149	165	179	92.2%
	市町村庁舎の耐震化率	67.2%	66.7%	72.5%	86.1%	84.2%
	緊急消防援助隊登録数	403	403	402	401	100.2%
	業務継続体制が整備されている市町村の割合	23.7	32.4	39.7	40.4	98.3%
0202	緊急輸送道路路上等の橋梁の耐震化率（道道）	3.1%	9.5%	11.8%	11.2%	105.4%
	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	—	—	90.6%	95.0%	95.4%
	国土強靱化地域計画を改訂した市町村の割合	—	16.8%	34.6%	25.7%	134.6%
0806	洪水等に対応した河川の整備率	—	59.0%	60.0%	64.9%	92.4%
	土砂災害から保全される人家戸数	2.55万戸	2.65万戸	2.69万戸	2.7万戸	99.6%
	土砂災害警戒区域の指定率	82.9%	98.3%	99.5%	100.0%	99.5%
	高潮、高波、津波等による被害が予測される人家戸数	—	3.75万戸	3.74万戸	3.74万戸	100.0%
	緊急輸送道路路上等の橋梁の耐震化率（道道）	3.1%	9.5%	11.8%	11.2%	105.4%
0807	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	—	—	90.6%	95.0%	95.4%
1103	公立小中学校の耐震化率	98.0%	98.7%	99.1%	100.0%	99.1%
	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率	99.1%	99.4%	99.3%	100.0%	99.3%
0412	災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	97.0%	97.0%	97.0%	100.0%	97.0%
	災害拠点病院におけるDMAT保有率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0503	新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量	365.1万kW	396.8万kW	417.1万kW	336万kW	124.1%
	新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量	8,786百万kWh	10,065百万kWh	11,120百万kWh	9,349百万kWh	118.9%
	新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量	14,578TJ	14,551TJ	15,642TJ	20,216TJ	77.4%
	地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数	—	—	3	3	100.0%
0203	リスク分散による企業立地件数	17件	20件	35件	25件	140.0%
	国土強靱化地域計画を改訂した市町村の割合	—	16.8%	34.6%	25.7%	134.6%
0504	企業立地件数	62件	87件	98件	78件	125.6%
	リスク分散による企業立地件数	17件	20件	35件	25件	140.0%
0503	新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量	365.1万kW	396.8万kW	417.1万kW	336万kW	124.1%
	新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量	8,786百万kWh	10,065百万kWh	11,120百万kWh	9,349百万kWh	118.9%
	新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量	14,578TJ	14,551TJ	15,642TJ	20,216TJ	77.4%
	地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数	—	—	3	3	100.0%
0604	防災重点ため池の耐震性、豪雨に関する詳細調査の実施割合	68.0%	71.0%	73.0%	72.0%	101.4%
	北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合	—	9.0%	22.0%	22.0%	100.0%
0413	感染症指定医療機関病床数	94床	94床	94床	98床	95.9%

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	政策 コード	1(7)
関係部局	総務部	総合政策部	保健福祉部 経済部 農政部 建設部 教育委員会		

【その他統計数値】

施策コード	統計数値等	数値の推移や分析結果など			
		過年度①	過年度②	最新年度	分析等
0103	避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況	R2年度 92.1%	R3年度 92.5%	R4年度 94.2%	着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて、引き続き市町村の取組を促していく。なお、道の「避難情報の発令判断・伝達マニュアル」の改正及びその周知や、市町村へ策定の働きかけ等を行っている。[b]
	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	R2年度 84.9%	R3年度 84.9%	R4年度 86.8%	着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて引き続き市町村の取組を促していく。なお、毎年、フォローアップ調査により作成状況の確認をするとともに、作成を促している。[b]
0202	北海道強靱化計画の施策分野「脆弱性克服」「交通ネットワークの整備」に係る指標の平均進捗率	R2年度 76.8%	R3年度 80.5%	R4年度 87.1%	「脆弱性克服」「交通ネットワークの整備」に係る指標の平均進捗率は順調に推移しているが、気候変動の影響により頻発化・激甚化する自然災害に対する備えや、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの大規模自然災害に対する早期の防災対策など、引き続き強靱化施策を推進する必要がある。[a]
0806	火山噴火緊急減災対策計画に基づく緊急対策用資材の制作・配備など対策に着手した火山数(累計)	常時観測火山9箇所の内、4箇所 着手済み (R5. 3. 31時点)			緊急対策の実行性を向上させるため、火山減災行動ワーキンググループを設置していることから、迅速かつ効果的な対策検討が急務である。[b]
0412	DMAT実働訓練の実施回数	R2 1回	R3 0回	R4 1回	DMATにおいては、災害急性期において専門的な訓練を受けた医師及び看護師等を災害現場等に派遣し、迅速に対応する必要があることから、災害を想定した実働、図上訓練を実施している。[b]
	北海道DPAT研修の実施回数	R3 1回	R4 1回	R5 1回	引き続き、DPAT隊員(予定者含む)を対象とした研修(講義・演習)を実施する。[b]
	災害拠点病院における業務継続計画(BCP)の策定率	R2 100%	R3 100%	R4 100%	全ての災害拠点病院において業務継続計画(BCP)が策定されている。[b]
0203	北海道強靱化計画の施策分野「バックアップ機能の発揮」「交通ネットワークの整備」に係る指標の平均進捗率	R2年度 73.0%	R3年度 72.7%	R4年度 72.0%	令和2年度→3年度の低下は新型コロナウイルス感染拡大の影響によるもの、3年度→4年度の低下は一部指標で目標値を上方修正したことによるものであり、全体的な指標の実績値は概ね向上している。[b]
0413	ワクチン接種に係る専門的相談窓口に係る対応件数	—	R3年度 49,198人	R4年度 17,988人	R4年度はワクチン接種が進ちよくに伴い、副反応等の情報が行き渡ってきたことなどから、相談件数は減少したが、今後ともワクチンの接種体制に対応した相談を行う。[b]
	医療機関等への設備整備実施数	R2年度 471	R3年度 931	R4年度 1,266	医療機関が行う医療設備の整備に要する費用に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制の強化を図った。[b]
	北海道新型コロナウイルス感染症健康相談センター相談件数	R2年度 29,709件	R3年度 75,857件	R4年度 182,424件	令和4年度は感染者の増大に伴い、相談件数は増加した。今後とも、発熱時等の受診相談及び陽性判明後の体調急変時の相談を行う。[b]

【施策評価の総合判定の平均点(目安)】



- ① 順調
- ② 概ね順調
- ③ やや遅れている
- ④ 遅れている

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	政策 コード	1(7)
関係部局	総務部	総合政策部	保健福祉部 経済部 農政部 建設部 教育委員会		

【評価に当たっての論点】

<p>■大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップや避難計画の策定促進 ・市町村庁舎の耐震化の促進及び代替庁舎の確保 ・市町村における非常用電源及び冬期間の防災対策 ・必要に応じた避難行動の検証 ・防災・減災に資する社会資本整備の推進 ・学校施設の耐震化による安全性の確保 ・災害時における医療体制強化の推進 ・災害時における電力などの安定供給 <p>■被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク分散に適した立地環境を有する本道の優位性を活かした企業誘致の促進 ・次世代半導体の製造拠点の立地決定を踏まえた半導体関連産業のさらなる集積促進 ・災害の発生に備えた農地の排水対策、農業水利施設の整備 <p>■感染症に強い強靱な社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症危機に備えた体制整備

【政策目標の達成に向けた判定】

効果的な取組を検討

・ 順調に展開
 ・ 概ね順調に展開
 ・ 効果的な取組を検討
 ・ 見直しや改善が必要

いずれかの
評価を付ける

【政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）】

<p>【取組の方向性】</p> <p>■大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服</p> <p>○大規模自然災害リスクの高まりや被害の甚大化が懸念されている中、市町村におけるハザードマップや避難計画について、策定が進んでいないことから、一層の策定促進を図るとともに、災害時の業務継続に不可欠な庁舎、避難所としての役割を果たす学校施設の耐震化や大規模停電及び厳冬期を想定した備蓄について働きかける必要がある。また、地域住民の安心な生活の確保や地域の活性化に不可欠なインフラの整備が十分に進んでいない状況にあることから、防災・減災に資する社会資本の整備を推進し、北海道の強靱化を図る必要がある。</p> <p>○積雪寒冷で広域分散型の本道では、災害等でエネルギー供給が途絶した場合、人的被害につながるおそれがあることから、電力基盤等の整備や災害時の対応体制の構築により、電力などの安定供給に向けた取組が必要である。</p> <p>■被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮</p> <p>○首都圏等との同時被災リスクの低さや豊富な再生可能エネルギーなど多様化する企業のリスク分散の受け皿としての役割が期待されていることから、企業誘致活動を通じて本道の立地優位性についてアピールを行うとともに、次世代半導体の製造拠点の立地決定を踏まえ、半導体関連産業のさらなる集積促進に取り組む必要がある。</p> <p>○災害の発生に備え、大雨による被害の防止、軽減を図る農地の排水対策や農業水利施設の整備など防災・減災対策を推進する必要がある。また、整備を進める上で市町村の協力が不可欠であり、整備に精通した市町村職員の減少と技術力の継承が課題となっていることから、研修による人材育成の推進など支援が必要である。</p> <p>■感染症に強い強靱な社会の構築</p> <p>○これまでの新型コロナウイルス感染症対策の取組は評価するが、新たな感染症危機に備えた体制整備等を目的とした次期「北海道感染症予防計画」の策定に向け、多様な観点から意見を伺うため、医師会等の医療関係団体や感染症指定医療機関、消防機関や高齢者施設等の福祉関係団体などを構成員とする「北海道感染症対策連携協議会」を設置し、計画が実効性のある内容となるよう検討を進めるとともに、道や関係機関等の役割分担や連携の内容などを整理する必要がある。</p> <p>【意見（政策の柱）】</p> <p>◎「強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮」は、構成する施策の成果指標による判定では「概ね順調」となるが、大規模自然災害の発生が想定される中、市町村におけるハザードマップや避難計画の策定、市町村庁舎や学校施設の耐震化、安心な生活の確保に不可欠なインフラの整備などが進んでいない状況にあり、国全体の強靱化への貢献、本道の優位性を活かした企業誘致など北海道の強靱化の推進に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行となったが、新たな感染症危機に備え、市町村、様々な関係機関等の役割分担などを整理し、感染症対策におけるさらなる連携の強化を図る必要がある。</p>
--